

令和 7 年度事業報告書

学校法人都築育英学園

目 次

I	学校法人の概要	2
1	基本情報	2
2	建学の理念・精神	2
3	学校法人の沿革	2
4	設置する学校・学部・学科等	3
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	収容定員充足率	4
7	役員の概要	5
8	評議員の概要	5
9	教職員の概要	6
II	事業の概要	7
1	日本経済大学大学院	7
2	日本経済大学（福岡キャンパス）	8
3	日本経済大学（東京渋谷キャンパス）	16
4	日本経済大学（神戸三宮キャンパス）	20
5	福岡こども短期大学	30
6	リンデンホールスクール中高学部	32
7	リンデンホールスクール小学部	34
8	だいいち幼稚園・保育園	35
9	法人本部	35
III	施設等の状況	36
IV	財務の概要	37
1	決算の概要	37
(1)	貸借対照表の状況	37
(2)	収支計算書の状況	37
2	経年比較	37
(1)	貸借対照表	37
(2)	資金収支の状況	38
(3)	活動区分資金収支の状況	39
(4)	事業活動収支の状況	40
3	主な財務比率	41

I 学校法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人都築育英学園
- (2) 主たる事務所 住 所： 福岡県太宰府市五条3丁目11-25
TEL： 092-918-6552
FAX： 092-918-6553
H P： <https://www.jue.ac.jp/>

2. 建学の精神

「個性の伸展による人生錬磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生錬磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界へ送り出したい」は、21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

3. 学校法人の沿革

- 1966 (昭和 41) 年 8 月 学校法人高宮育英学園設立認可
第一幼稚園設置認可
- 1968 (昭和 43) 年 3 月 第一経済大学 (経済学部・経済学科) 設置認可
- 1969 (昭和 44) 年 9 月 法人名を都築育英学園に変更
- 1974 (昭和 49) 年 12 月 第一経済大学 学科増設 (経営学科) 届出受理
- 1975 (昭和 50) 年 1 月 第一保育短期大学 (幼児教育科) 設置認可
- 2004 (平成 16) 年 3 月 リンデンホール小学校設置認可
12 月 第一経済大学 (商学科) 設置届出受理
- 2006 (平成 18) 年 12 月 第一経済大学 (経営法学科) 設置届出受理
- 2007 (平成 19) 年 4 月 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更
- 2008 (平成 20) 年 4 月 福岡経済大学収容定員増
第一保育短期大学収容定員増
第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更
だいいち保育園設置
- 2010 (平成 22) 年 4 月 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更
日本経済大学収容定員変更
日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設

リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更
 リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

2011（平成 23）年 4 月 日本経済大学収容定員増

2011（平成 23）年 10 月 日本経済大学大学院設置認可

2013（平成 25）年 10 月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定

2014（平成 26）年 4 月 日本経済大学経営学部開設

2016（平成 28）年 4 月 日本経済大学収容定員変更

2017（平成 29）年 4 月 福岡こども短期大学収容定員変更
 学校法人都築俊英学園を吸収合併

2018（平成 30）年 4 月 日本経済大学グローバルビジネス学科開設

2019（平成 31）年 4 月 日本経済大学芸創プロデュース学科開設

2024（令和 6）年 4 月 日本経済大学デジタルビジネス・マネジメント学科開設

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4 月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4 月	大学院	
	2014（平成 26）年 4 月	経営学部	
福岡こども短期大学	1975（昭和 50）年 4 月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4 月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4 月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4 月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4 月		

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

【令和7年5月1日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	27	49	53
	経済学部	610	754	2,440	2,622
	経営学部	800	1,152	3,200	3,614
福岡こども短期大学	こども教育学科	220	153	440	316
リンデンホールスクール中高学部		60	18	360	91
リンデンホールスクール小学部		60	37	360	182
だいいち幼稚園			46	130	133
だいいち保育園			9	90	85
合 計		1,773	2,196	7,069	7,096

【令和8年5月1日現在】（単位：人）

学校名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
日本経済大学	大学院	23	21	49	49
	経済学部	610	768	2,440	2,871
	経営学部	800	1,092	3,200	3,950
福岡こども短期大学	こども教育学科	220	204	440	353
リンデンホールスクール中高学部		60	22	360	97
リンデンホールスクール小学部		60	22	360	166
だいいち幼稚園			30	130	121
だいいち保育園			8	90	87
合 計		1,773	2,167	7,069	7,694

6. 収容定員充足率

【令和8年5月1日現在】（単位：%）

学校名		R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度
日本経済大学	大学院	83.7	98.0	100.0	108.2	100.0
	経済学部	93.6	92.1	100.7	107.5	117.7
	経営学部	93.1	94.3	102.6	112.9	123.4
福岡こども短期大学	こども教育学科	54.2	55.7	64.6	71.8	80.2
リンデンホールスクール中高学部		23.3	23.9	20.3	25.3	26.9
リンデンホールスクール小学部		45.8	47.5	48.1	50.6	46.1
だいいち幼稚園		97.7	97.7	96.2	102.3	93.1
だいいち保育園		100.0	95.6	96.7	94.4	96.7

7. 役員の概要

(令和8年5月1日現在)

定員数 理事5名以上7名以内、監事2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事長	都 築 明寿香	平成19年11月14日	常勤	日本経済大学学長
理事	都 築 仁子	令和2年10月1日	常勤	学園総長
理事	高 鶴 大	平成28年4月1日	常勤	だいいち幼稚園園長
理事	有 吉 泰三	令和7年6月23日	常勤	都築育英学園事務局長
理事	永 松 睦雄	令和元年6月1日	非常勤	
理事	田 平 裕隆	令和4年4月1日	非常勤	
監事	伊 庭 俊司	令和2年8月1日	非常勤	
監事	江 籠 雷四郎	令和8年1月22日	非常勤	

8. 評議員の概要

(令和8年5月1日現在)

※定員数 7名以上8名以内

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別
瀧 信子	平成20年4月1日	常勤
原 口 實	平成23年9月8日	非常勤
森 口 浩二	平成17年9月10日	非常勤
富 田 里子	令和2年4月1日	非常勤
都 築 マリ彩	令和7年6月23日	非常勤
真 木 智也	令和5年12月15日	非常勤
紫尾田 一徳	令和7年6月23日	非常勤

9. 教職員の概要

【令和7年5月1日現在】(単位：人)

区分		本部	日本 経済大学	福岡 こども 短期大学	リンデン ホール スクール 中中学部	リンデン ホール スクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教員	本務	0	137	27	20	17	6	14	221
	兼務	0	177	34	18	2	2	5	238
職員	本務	14	96	14	10	11	3	3	151
	兼務	1	149	14	1	0	0	0	165

* 平均年齢 <本務教員>47.3 歳 <本務職員>51.5 歳

【令和8年5月1日現在】(単位：人)

区分		本部	日本 経済大学	福岡 こども 短期大学	リンデン ホール スクール 中中学部	リンデン ホール スクール 小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教員	本務	0	135	32	25	15	6	14	227
	兼務	0	197	31	14	1	2	3	248
職員	本務	10	95	14	11	11	2	3	146
	兼務	6	166	15	2	0	0	0	189

* 平均年齢 <本務教員>51.5 歳 <本務職員>50.2 歳

Ⅱ 事業の概要

1. 日本経済大学大学院

令和7年度は、博士前期課程において修了者23名が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。

また、研究分野においては、公開セミナーや研究会等を積極的に開催するとともに、国内外大学等と連携し学術交流事業への積極的参加および研修者の受け入れにより研究の成果を向上させた。

(1) 学院生による研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、引続き博士前期課程在籍者は年2回、博士後期課程在籍者は年1回、全専任教員及び学院生を一堂に会して研究発表会を実施した。この際、大学院における生成系AⅠ利用方針を徹底するとともに、エルサルバドルの学生は英語による研究発表を行った。

(2) 海外関係機関との協定に基づく奨学生等の受け入れ

ア) エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、エルサルバドル国から博士前期課程に2名を受入れ、英語による授業を実施した。

イ) ベトナム・ホーチミン国家政治学院から教職員11名および香港大学経営大学院から学生・教員34名が来学し、レクチャーおよび研究交流を行った。

(3) 交流行事

学院生相互の交流および学部生との交流を目的に、春学期においては、東京都稲城市で実施した交流行事に参加させるとともに、秋学期には学部主催のスポーツ大会に参加させ交流を図った。

(4) 研究関連

<研究所>

- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所

上記と併せて、4つの研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、研究所員17名が積極的な研究活動を行っている。

<共同研究>

Binh Duong 大学（ベトナム）、JAPOLAC（エルサルバドル）、WIFU（ドイツ）と共同研究を継続

(5) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。今年度は2回開催された。

(6) 紀要論文の発刊

年1回を基準に紀要論文発刊を学内教員等が個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載している。現在創刊号から第13巻を発行中であり、大学院リポトリジ掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(7) 修了生（博士前期課程）の進路等

日本での就職 9 名、就職活動継続 5 名、進学 1 名、帰国 8 名の合計 23 名

(8) 入試及び広報関連

(前期課程)

出願者 35 名、受験者 31 名、合格者 23 名、入学者 21 名

(後期課程)

出願者 0 名、受験者 0 名、合格者 0 名、入学者 0 名

(9) 図書の購入等

令和 7 年度末現在の蔵書数は 10,929 冊である。

2. 日本経済大学 福岡キャンパス

「個性の伸展による人生練磨」の建学の精神に基づき、学務の推進を行いました。日本経済大学では経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中において選択し、より専門性（＝個性）を集中的に特化させ、他の追随や模倣ができない独特の領域として確立し、独自性と専門性を追求するとともに、自信を持たせて世界に送り出すことを目標としております。そのため研究・教育の質の向上を図るべく、各種事業を実施しました。

また、例年留学生が多く在学する特性を踏まえ、研究・教育の質の向上を目的として、日本語能力の向上施策を実施しました。加えて全学的な学生支援の実施により、学生生活の充実を図るとともに、中途退学者の防止に努めました。令和 7 年度は、前年同様にオンライン授業と対面授業の併用割合を検討しつつ授業を行いました。SDG s の実現を目指すとともに、学科およびコースの再編成を策定し、授業内容の充実を推進することで、有能な人材の輩出に努めました。

さらに、中途退学者防止対策として、新入学時から孤立・孤独を防止することを目的としたオリエンテーションの計画に加え、集団でいるよりも個人で過ごすことに慣れている学生にも配慮し、個人でくつろげるスペースを整備するなど、個性の多様性に対応できる環境の構築を行いました。

(1) 教育全般

ア 6 つの学科を構成するコースについては、下記の通り名称の変更や新設を行った。

図表 2-1-1. 令和 8 年度適用のコースの変更

学科名	コース名	変更の種類
経済学部・経済学科	投資コース	新設
経済学部・商学科（福岡キャンパス）	エアラインビジネスコース	新設
経済学部・健康スポーツ経営学科	日本武道・公安公務員コース	「日本武道コース」から変更
経営学部・経営学科	美食学経営コース	「飲食ビジネスコース」から変更
経営学部・グローバルビジネス学科	－	「エアラインビジネスコース」を削除
経営学部・芸創プロデュース学科	エンタメビジネスコース	「芸能マネジメントコース」から変更

イ 企業や役場等、学生が就職を目指す実社会で求められる能力を身に付けられるカリキュラムとするため、6 つの全ての学科のカリキュラムを大幅に改革した。重視したのは実践的なカリキュラムとすることであり、企業や役場等の経営陣や従業員へのヒアリングを行い、現在の社会で今求められている能力や知識を把握したり、学生のニーズを調査したりして、それらを踏まえて全ての学科長とコー

ス長が協力し、カリキュラムの改革を行なった。この結果、教養科目を7科目新設した。専門科目のSDプログラムには、1年次から生成AIのリテラシーを実践的に身に付ける科目を2科目新設するとともに、就職力を上げるための学力形成のための科目を4科目新設した。6つの学科の専門科目に関しては、新設科目の設置、配当年次の変更、既存科目の名称の変更や統合、分割、廃止等、様々な変更を行なった。各学科の専門科目（学科専門科目、コース専門科目）の変更件数は、経済学科が56件、商学科が30件、健康スポーツ経営学科が52件、経営学科が67件、グローバルビジネス学科が31件、芸創プロデュース学科が22件である。

ウ FDの推進活動：授業評価アンケート(対学生、対教員)を計画通り年間2回実施し、集計結果をFD委員会にて振り返った。集計結果を教員にフィードバックすることを、新年度（令和8年度）始めの4月のFD研修に含めることを計画した。また、授業改善のため、いくつかの学科の教員から特色のある教育方法や教授法の工夫について解説してもらう内容も上記の令和8年度4月のFD研修に盛り込むことを計画した。

エ アやイで記載したコースやカリキュラムの変更の目的と意義、内容について全教職員への理解を図るため、令和8年3月12日に集合型の研修会を実施し、教務部長が説明を行なった。

オ SDの推進活動：教員と事務職員の大学運営能力の一体的な強化のため、教職員合同の集合型のSD研修会を、令和7年12月23日に開催した。特に、学生の修学指導や募集広報活動、その他、大学運営に活用可能な本学独自のオンライン・ツール「PEAK」の新設機能の活用方法について、説明し理解の促進を図った。

カ 卒業率について、令和5年度の90.5%から令和6年度に91.2%と、令和7年度に93.1%となり、2年連続で向上した。卒業率の一層の改善に向けて、留年者が確実に単位を取れるように修学管理を行うことや、すべての学年の学生の修学指導をより注力すること等を、令和8年度の課題と位置付けた。

キ デジタルを活用した教育の高度化を引き続き図った。特に、AIを活用した学修環境の提供と教育効果の向上を図るため、実施可能な民間事業者との打ち合わせを業務推進部主導の下、実施した。令和8年度、引き続きAI活用ツールの教育への導入について、検討を行っていくこととした。

ク 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との学術交流協定等の締結（9カ国・17校）

韓国	東洋未来大学、仁荷工業専門大学、ガチョン大学、ヨンソン大学、グミ大学、釜山経商大学、京仁女子大学
インド	BMS技術経営大学
イタリア	トリノ大学、インスブリア大学
ウクライナ	キーウ首都大学
ハンガリー	エドヴェシュ・ローランド大学（ブタペシュト大学）
ブルガリア	ヴェリカ・トルノヴォ大学
スロヴァキア	コメニウス大学
ルーマニア	ディミトリエ・カンテミル大学、ブカレスト大学
ベルギー	VIVES 科学大学

(イ) 留学、研修等

a) 海外提携校及び教育機関への留学（100名）

交換留学	スペイン	ナバーラ州立大学（2名）
交換留学	リトアニア	ヴィタウタスマグヌス大学
交換留学	韓国	スンシル大学（崇実大学2名）
交換留学	中国	河北外国語学院
交換留学	フィリピン	アジア太平洋大学
認定留学	フィリピン	EVアカデミー
短期留学（ROSE）	韓国	ガチョン大学（18名）
短期留学（ROSE）	インドネシア	ウィディア マンダラ カトリック大学（3名）
短期留学（ROSE）	台湾	弘光科技大学（2名）
短期留学（ROSE）	タイ	シラバコーン大学（4名）
短期留学（ROSE）	ニュージーランド	ワイカト大学（4名）
短期留学（ROSE）	韓国	ユハン大学（14名）
短期留学（ROSE）	オーストラリア	グリフィス大学（1名）
短期留学（ROSE）	ベルギー	ルーヴァン大学（6名）
EIP（オンライン含む）	フィリピン	セブ プルー オーシャン アカデミー（40名）（単位：EIP）

ｂ）海外提携校及び教育機関からの受入れ（710名）

交換留学	フランス	ESCクレルモン（6名）、ケッジ・ビジネススクール（3名）、ブルゴーニュ大学(6名)、カンペール工科大学（3名）、
交換留学	スペイン	EAE・ビジネス・スクール（2名）、ナバーラ州立大学（1名）、ラモン・リュイ大学（2名）、ヨーロッパ大学（マドリッド校3名、ヴァレンシア校1名）
交換留学	ポーランド	コズミンスキー大学（1名）
DDP （ダブルディグリー プログラム）	ウクライナ	リヴィウ国立工科大学（5名）、キーウ首都大学（2名）
交換留学	中国	大連大学（2名）、河北外国語大学（3名）
交換留学	台湾	台北城市科技大学（2名）
交換留学	韓国	柳韓大学（3名）、東西大学（1名）、国民大学（2名）
短期留学（SAP）	韓国	東西大学（春20名 秋19名）、白石芸術大学（春3名）、ユハン大学（2名）
夏季短期研修	韓国	白石芸術大学、柳韓大学、培花女子大学、京仁女子大学（合計42名）
冬季短期研修	韓国	白石芸術大学、柳韓大学、培材大学、釜山経商大学、仁荷大学、東洋未来大学（合計68名）
その他 短期研修	タイ	シラバコーン大学（106名）、シーナカリンウィロート大学（61名）
その他 短期研修	ベトナム	ドアンティディム スクール（21名）
その他 短期研修	フィリピン	デラサール大学（16名）、アジア太平洋大学（47名）
その他 短期研修	フランス	コレージュ ド パリ（82名）
その他 短期研修	韓国	グミ大学、ヨンソン大学、瑞逸大学（合計41名）
その他 短期研修	韓国	慶熙大学（35名）
その他 短期研修	韓国（高校）	釜山観光高校（8名）、内村中等教育学校（42名）
その他 研修、イベント	韓国	崇実大学（29名）、慶南情報大学（20名）

(ウ) 教育連携

- a) 国際交流等の連携推進を目的とした教育機関と協力して、高等学校 8 校や小学校 4 校と連携し、留学生との英語交流や他の言語による交流学习を実施し、言語学習や異文化教育の協力を行った。
- b) 経営学部経営学科の e スポーツ・アニメ産業コースの授業や課外学習活動にて、関連業界の企業やクリエイター等との交流、企業からのゲスト講師による授業といった実践的な学習の機会を提供した。例えば、福岡 e スポーツ協会の協力により、e スポーツ・イベントの運営サイドを学生に見学させたり、e スポーツ関連企業からのゲスト講師による授業を実施したりした。また、コンピュータエンターテインメント協会主催の技術交流会(CEDEC)に学生が参加して、ゲーム業界やアニメ業界の最新動向を業界のクリエイターから学ぶ機会とした。さらに、令和 8 年度には、より実践的な学修活動を学生に提供するため、福岡 e スポーツ協会の会長と新企画の検討を行った。令和 8 年度の春学期より、新企画を実施する計画である。
- c) 福岡の大学が連携して起業家教育の科目を相互に提供する枠組み「Fukuoka School of Entrepreneurship」(FSE)を活用し、九州大学から 12 科目、西南学院大学から 2 科目が提供された。本学からは 3 科目を提供した。また、令和 7 年度末の 3 月までに令和 8 年度の FSE 科目の検討が行われ、九州大学からは 6 科目、西南学院大学からは 2 科目、本学からは 3 科目を提供することが決まった。また、九州産業大学も 2 科目を提供する計画となった。
- d) ワンヘルス教育の推進を図るため、福岡県の動画コンテンツを活用した教育プログラムの導入を開始することとした。同時に、同教育プログラムの教育効果を図る実証事業に応募し、申請が認可された(「ワンヘルス教育プログラム実証事業業務委託」)。申請内容は、新設したワンヘルス教育の教養科目に、動画教材を活用するという計画である。令和 8 年度は、計画に基づき、動画教材を活用したワンヘルス教育を実施する。

(2) 学生支援

ア 学生指導

年 4 回の学生指導強化期間を設けるとともに、定期的なクラスカウンセラーからの個別面談、学生相談室の設置による心理カウンセラーとの個別相談などの学生サポートにより、継続的に行っているが、中途退学においては微増となった。

(留学生) クラスカウンセラーによる留学生への指導強化、出席率 70%未満、単位取得率 70%未満者への指導を実施して除籍・退学防止に努めた。

イ 就職支援

各種就職説明会の企画・運営と学生の参加促進、教職員と学生が 1 対 1 で行うキャリア相談、インターンシップの実施等、学生 1 人 1 人に対し親身な就職支援を実施し、個性と適正、可能性に応じたキャリア形成を支援した。

就職者 690 名(就職希望者 729 名)、就職率 94.7%の成果を納めた。キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者 486 名(就職希望者 497 名)、内定率 97.8%
- ・渋谷キャンパス：就職者 135 名(就職希望者 158 名)、内定率 85.4%

・神戸キャンパス：就職者 69 名（就職希望者 74 名）、内定率 93.2%

ウ 健康管理支援

学生に対し健康診断、X線検査、健康調査を実施し、身体および精神の健康の維持管理に努めた。また、感染症等に罹患した学生の届出は、直接システムに入力して申請する様式に変更し、感染拡大防止を図った。本館各階に車イスを配置し、体調不良者が出た場合の対応に備えることができた。

エ 学園祭・スポーツ大会等

福岡キャンパスでは、昨年度同様、10 月に対面による「太宰府祭（学園祭）」を開催したほか、12 月には学生を中心に企画運営した「スポーツフェスティバル」を実施。「七夕祭」や「ハロウィン」などの季節ごとのイベントや「国際料理コンテスト」などの食を通じたイベントなども企画・開催し、学生の学園生活の充実を図った。

学園祭では、学生で組織する太宰府祭実行委員会を更にサポートするため、教職員での実行委員会も組織し、学生とともに企画、運営を図った。

（3）学生募集

募集広報活動における指標として、高校訪問回数・オープンキャンパス参加人数・ガイダンス受講者人数など全ての項目で前年比を大きく上回ったが、その増加分が出願に結び付かなかった。その原因を検証しながらも、更に受験者との接触頻度を増やしていくことが必要である。

ア 入学者実績

日本人 799 名、留学生 354 名 合計 1,153 名（前年 日本人 803 名 留学生 363 名）

別途編入者 日本人 3 名 留学生 13 名（前年 日本人 8 名 留学生 11 名）

イ 募集活動実績

【日本人】オープンキャンパス参加者 1,413 名（前年 1,240 名）・ガイダンス受講者
会場型 5,937 名（前年 3,640 名）、校内型 1,751 名（前年 573 名）と募集活動の KPI としは、成果を上げることが出来たが、入学者に結び付かなかった。女子学生の獲得に関しては、247 名（前年 208 名）と計画通りに推移したが、男子学生に関しては 552 名（前年 595 名）と減少した。

【留学生】オープンキャンパス参加者 1,525 名（前年 1,035 名）

出願者 683 名（前年 484 名）と前年を上回ることが出来た。また入試合否判定基準の見直しを図り合格ラインを上げた。入学者は若干減少したが留学生の日本語レベルは向上し、入学後の学びの充実に繋がるものと考えている。

ウ オープンキャンパス/ガイダンス

入学者に直結するオープンキャンパスの運営に関しては、継続して学生主体の運営を教職員がサポートする体制を継続している。司会者・接遇担当者のレベルも向上し、個人面談の徹底も図っており、ご参加頂いた高校生からのアンケート評価は満足出来るレベルにある。

前述のとおり、本年度は多くのガイダンスに参加し受講者も大幅に増えたが、入学者には、結び付いていない。但し、ガイダンスには 2 年生対象のものもあり、本学の知名度は確実に上がってい

る。ガイダンスの有効性を単年度で結論を出すには拙速であり、新年度の状況も見据えながら検証を続けたい。

(4) 各種事業

ア 産学官連携推進事業（地域連携センター）

地域連携センターが中心となり、キャリアサポートセンターや IIC、本学経済学科、商学科や健康スポーツ経営学科、グローバルビジネス学科など各学科と連携し、日本航空株式会社（JAL）、(株)ニューオータニ九州（ホテルニューオータニ博多）、大塚製薬株式会社などとの、企業職員による出張講義、特別授業の実施や企業職員と本学教職員との意見交換、インターンシップの実施、空港施設やホテルの見学会など連携事業を継続実施した。

その他には、大塚製薬株式会社福岡九州第一支店と包括連携協定に基づく連携事業、SDGs の実現や社会課題解決に向けた熱中症対策や防災・健康安全に関する特別授業や、健康スポーツ経営学科学生対象の健康セミナー、市民向けの公開講座を実施した。加えて、福岡市都市圏や九州の企業が参加する福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会活動やセミナー、オンラインイベント、筑紫地区 5 市の企業経営者を中心に組織されるつくし JC（青年会議所）のひとづくり推進委員会の地域リーダー人材養成事業、太宰府市商工会のイベントや諸事業などに本学教職員が参加協力した。

そして新規に、本学商学科・地域連携センターと福岡県大刀洗町との地域連携を中心に、株式会社ツルク、大刀洗町（地域振興課・福祉課）とのインクルーシブアートをデザインしたラッピングトラックの産官学連携事業を実施した。

イ 地域連携事業及び地域貢献活動

太宰府市、筑紫野市、福岡市及び各市の教育委員会と各種地域連携事業実施した。特に、福岡キャンパスが所在する太宰府市においては、市内 5 大学・4 高校との連携事業及び太宰府キャンパスネットワーク会議の連携事業を中心に、公開講座や行政と大学の出前講座の実施、キャンパスフェスタへ市民政庁祭りなど地域イベントへの参加、太宰府市景観市民遺産会議、大宰府史跡整備検討委員会、太宰府ブランド創造協議会（オーバーツーリズム対策部会）など各種連携事業や会議に積極的に参画した。

また、太宰府市においては太宰府市文化協会、太宰府市国際交流協会、太宰府観光協会、太宰府市教育委員会・水城小学校学校運営協議会、（公財）古都大宰府保存協会などとも連携協力し、学生・教職員参加協力による地域貢献活動を行った。

特に（公財）古都大宰府保存協会と太宰府市と共催し本学大講義室で開催した大宰府アカデミー令和編第二期（令和 8 年 4 月から 2 年間 全 24 回開講予定）プレイベントや大宰府史跡解説員の公開研修講座では多くの市民の受講、来学があった。太宰府市に特別協力した令和の都だざいふ応援大使 宮本雄二氏の講演会や太宰府安全保障シンポジウムなども本学大講義室で開催した。

アスリートサポートセンターを通じての太宰府市教育委員会との連携事業、サッカー部、陸上部、バレー部など本学部活動と市内中学校とのスポーツ交流や陸上部のスポーツ教室やオリンピック選手の為末大氏のトークイベントなども実施した。

筑紫野市とは筑紫野市教育委員会八者懇談会・天拝小学校学校運営協議会、筑紫野市観光協会の諸事業に参画し、天拝小学校スポーツテストや水泳教室、サマースクールの学習支援、本学での英

語スピーチコンテストの開催、筑紫野市観光協会の筑紫野市魅力再発見上映会（イオンシネマ筑紫野）などへの協力を行った。

福岡市とは、福岡未来創造プラットフォームとの連携・交流を中心に、福岡よか未来プロジェクトへの参画、福岡検定への問題監修、福岡市教育委員会や福岡市立福翔高校との連携事業など地域連携事業を行った。

福岡県とは県教育委員会・文化財保護課との協働で「古代日本の「西の都」」関係の事業や「西の都」活性化推進協議会の会議や地域連携フォーラム、福岡県文化団体連合会、福岡県立図書館、福岡地方史連絡協議会など文化振興事業関係、また、SDGs やワンヘルス、ふくおか農林漁業応援団体関係の事業に登録や各種事業やイベントに参加協力した。また高大連携の一環で、コミュニティスクールの太宰府高校や筑豊高校、ユネスコスクールの武蔵台高校など福岡県立高校との連携・交流も実施している。

また、筑紫台高校や九州国立博物館などで開催された太宰府門前真舞祭（太宰府まほろば衆・太宰府観光協会）や飯塚市立図書館の調べる学習コンクールや生涯学習講座の支援協力、県外の高大連携校の鹿児島県立大川高校のふるさと歴史講座、鹿児島市・西郷南洲顕彰館（（公財）西郷南洲顕彰会）、宮崎県高鍋町の歴史シンポジウムなどの事業にも協力した。

今年度は新規事業で、大野城市教育委員会・大野城心のふるさと館の特別展への協力や本学でのトークショーの開催、九州国立博物館の開館 20 周年記念事業や九州国立博物館を愛する会設立 20 周年記念事業（第 29 回九博デー）、朝倉市や朝倉市秋月歴史博物館との地域連携事業・全国藩校サミット朝倉大会への協力、飯塚観光協会・飯塚観光マイスター協会の研修講座、大刀洗町との地域連携事業なども行った。太宰府市観光協会の学生観光ガイド研修やつくし JC ひとつづくり推進委員会とリーダー養成研修では、地域人材育成のため筑紫地区の高校生の指導・助言を行った。今後、地域に密着し、地域に愛される大学として日本経済大学の地域連携事業や地域貢献活動をさらに伸展させ、地域に社会に貢献していきたい。

ウ I I C（インターナショナルインキュベーションセンター）

（ア）高校生ビジネスプランコンテスト

令和 7 年度もオンライン形式による発表とし、全国 91 校の高等学校から 562 件の応募が寄せられ、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、持続可能な社会を築きあげるビジネスプランコンテストを開催した。

（イ）学内ビジネスプランコンテスト

本学の 3 キャンパス（福岡、東京渋谷、神戸三宮）より応募された 876 件のビジネスプランをもとにしたコンテストの本選をオンラインで開催した。

（ウ）起業実績数（法人、個人事業主、フリーランス 7 件）

- ・ アパレル・旅館・カフェで法人として起業（芸創プロデュース学科）
- ・ ネイルサロンプロデュースで法人として起業（芸創プロデュース学科）
- ・ 広告・オーダースーツ販売で起業（健康スポーツ経営学科）
- ・ サッカースクール経営で起業（経営学科）
- ・ バスケットボール選手（経済学科）
- ・ 硬式野球選手（健康スポーツ経営学科）

- ・サッカー選手（健康スポーツ経営学科）

エ その他

その他下記のとおり学内イベント、地域イベント、地域交流への積極的参加を実施した。

- ・地域イベントによる各国民族衣装の披露、日本文化体験講座の参加
- ・学園祭参加による民族舞踊の披露、学園祭実行委員としての運営参加
- ・各国料理コンテストの企画実施

（５）管理事項

- ア 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生の意識向上を図るとともに、教職員を含めた学生生活の向上と維持に努めた。
- イ 防火管理、防火設備点検を確実に行った。また、自衛消防組織の構築に関わる自衛消防業務新規講習の資格取得を２名の職員に取得させた。
- ウ 教職員と学生全員の定期健康診断を実施
- エ ハラスメントの相談窓口について、全教職員と学生に告知し、啓発と防止に努めた。
- オ 経費使用の伝票提出時に内容の精査を実施し、経費金額の見直しを行ない、経費削減を図った。

（施設・設備）

設備の断水、停電、故障、空調異常などが起きないように、インフラ設備の定期メンテナンス計画的に実施して、学校全体の環境設備を実施した。

ア 施設整備

- ・鴻臚館空調設備の更新（教室、研究室、事務室、共用部、部室）
- ・鴻臚館エレベーター保守点検の実施
- ・インターネット回線とサーバーの更新
- ・厚生会館井戸ポンプの更新
- ・ケンブリッジハウス寮において、給湯配管の改修工事と、冷温水器の更新工事を実施した。
- ・ケンブリッジハウス寮およびオックスフォードハウス寮食堂の自動繊維洗い機の更新工事を実施した。

イ 設備管理

- ・人口芝グラウンドに自動芝刈り機を導入し、人件費の削減と人工芝の管理状況改善を行なった
- ・テニスコートの人工芝のメンテナンスを実施して、授業や部活動の円滑な活動を図った。
- ・ラグビー場の周辺の樹木剪定と雑草除去を実施して、施設と環境の整備を行なった。
- ・野球場周辺の樹木の選定と雑草の除去を行ない、施設と環境の整備を行なった。
- ・ローズガーデン周辺の樹木の剪定と雑草の除去を実施し、環境整備を行なった。
- ・飲料水として使用する井戸水の、PFAS・PFOSの定期検査の継続実施。
- ・老朽化していた教員の業務用パソコンを全台更新し、業務生産性の向上を図った。
- ・salesforceを活用し、募集広報での在学生の修学状況、希望者のオープンキャンパス・ガイダンス等への参加状況、出願状況などタイムリーな情報提供を実現。また、中退防止への取り組みに対しデータ抽出・分析で貢献した。

- ・図書館の図書・情報の充実および利用促進を行い、のべ年間来館者数 7,021 人→9,142 人(前年比 130%)、貸出冊数 3,857 冊→4,240 冊(前年比 110%)に利用増大を図れた。

3 日本経済大学 東京渋谷キャンパス

1 全般

「STATIO 日本経済大学」の全館完成を機に、学園随一の好立地を活かし、他学との差別化を確固たるものとする「渋谷発ビジネス人材育成のための先端経営学科構想」に基づき、次の四施策を進めた。

(1) 学生募集

昨年度不調であった日本人学生の募集に注力した。とくにデジタルビジネス・マネジメント学科 80 名の定員充足と、女子学生の獲得を最重要課題に掲げ、ガイダンス活動の強化、OC 内容の改善、募集専門チームの編成・稼働に努めた。次年度は更なる教育内容の充実と広報の強化を図っていききたい。

(2) 除籍・退学防止

日本人学生の除籍・退学率が年々微増している課題について、本学生の特性に応じた包括的かつ個別の支援策を継続することに加え、新たな取り組みとして、不登校傾向のある学生への教職員からのアプローチ(初期対応手法)を見直すため、プロのカウンセラーによる FD・SD 研修を通して、リフレーミングの最新手法について研鑽を積み、除籍・退学抑止につなげた。結果としては、除籍・退学者 50 名、3.3%(2025 年 4 月～12 月)昨年度同期間対比で 89.2%と逡減につながった。

(3) 高大連携活動の拡充

キャンパスの特性を活かし、都内の DX ハイスクールを中心に、各校のニーズに応じた訴求力のある連携内容を具体化し、一層の連携拡充を進めた。今年度の成果としては、東京都立第四商業高等学校と中央高等学院計 2 校と高大連携を結んだ。加えて神奈川県教育委員会主導の「県立高校生学習活動コンソーシアム」に来年度から参加が認可された。

(4) 新校舎「STATIO 日本経済大学」の有効活用

入居企業や近隣団体との新たな連携関係構築を加速し、教育研究の充実と学生募集に役立てるとともに、地域社会に貢献できるように努めた。入居企業 Sansan やビル管理を担う東急不動産などようやく関係性が芽生えた。

2 教育研究

(1) 教育・研究(教育改革、新規導入、教育方法の改善)

ア 経営学部全体の取り組み

次年度に向け、企業の求める人材育成に資するため、カリキュラムの改革を行なった。企業等の実務の現場で求められる能力を身につけられるカリキュラムとするために、企業の経営陣や従業員に対してヒアリング調査を実施し、それを踏まえて 4 つの学科のカリキュラムをより実践的なものに改革した。教養科目と専門科目の SD プログラムは福岡キャンパスと同様の変更を行い、教養科目は 7 科目を新設。専門科目の SD プログラムには、生成 AI のリテラシーを実践的に身に付ける科

目を2科目、就職力を上げるための学力形成のための科目を4科目新設した。学科の専門科目に関しては、科目の新設、配当年次の変更、既存科目の名称の変更や統合、分割、廃止等、様々な変更を行い、学科別の変更点は、経営学科が67件、グローバルビジネス学科が31件、芸創プロデュース学科が22件、デジタルビジネス・マネジメント学科が8件である。

イ 新学科の取り組み【デジタルビジネス・マネジメント学科】

令和7年度の入学生に対するカリキュラムの変更を令和6年度内に審議、決定しており、その通り実施した。具体的には、学科専門科目に「デジタルプラットフォーム入門」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）概論」を設置した。また、設置時の計画で半期の学修科目としていた「デジタルビジネス・AI論」と「デジタルビジネス・マーケティング論」を廃止し、それぞれ通年学修科目として再編し、「デジタルビジネス・AI論A」、「デジタルビジネス・AI論B」、「デジタルビジネス・マーケティング論A」、「デジタルビジネス・マーケティング論B」を設置した。一方、「デジタルビジネス・組織論」と「デジタルビジネス・財務会計論」は他の科目と内容を統合することとして廃止した。

次年度に向けては、先述の通り（ア）、企業の求める人材育成に資するためのカリキュラム改革に着手した。特に近年、企業等の実務の現場で重要性の増している生成AIのリテラシーと活用スキルを身に付けるための学習を提供できるよう、当学科の専門科目を6科目新設し、2科目を廃止した。また、上述の通り（ア）、他学科と同様に専門科目のSDプログラムにも6科目を新設したが、そのうちの2科目は1年次に生成AIのリテラシーを身につけられるものである。尚、当学科の特色と魅力を、今まで以上に受験生にPRするため、学科名の変更も検討を行い、文部科学省への事前相談を申請した（新学科名案「AI・デジタルビジネス学科」）。

また、専門分野を極めた実務家教員による授業実践・実務家教員を招いての講義・コラボレーション・新キャンパスの施設・設備の充実を図った。

ウ オンライン授業の有効活用

オンライン授業の有効活用を通じた授業展開の工夫を推進した（福岡・神戸キャンパスとの合同授業、オンデマンドの利活用検討他）。

エ 文科省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」事業の推進

『個性を伸ばして世界に羽ばたく DX 教育構想』の第一弾、「仲間とともに個性を伸ばす”全学DX プログラム」の継続稼働。「DXハイスクール」との授業連携推進を図った。

科研費採択数増への取り組み啓発・研修・評価機会の強化を推進した。

(2) 学生支援

ア 軽井沢フレッシュマンセミナー

4月2日（水）～4月5日（土）、日本人新入生を対象に3班に分けて、1班1泊2日で「かるいざわセミナーハウス Green Villa」にて実施した。

イ 学生向け防犯教育

4月1日（火）新入生オリエンテーション時、学生の長期休暇に入る前に全学年ゼミの中で、違法薬物や犯罪行為の防止について教育指導を実施した。

ウ 学生向けマナー教育

4月1日（火）新入生オリエンテーション時に大学生活教育、基礎ゼミで就職活動を見据えた社会人マナー教育、喫煙場所一部閉鎖に伴う非喫煙者配慮や喫煙場所や喫煙方法の徹底等の喫煙マナー教育指導を各ゼミで実施した。

エ 定期健康診断

4月12日（土）に学生定期健康診断を実施した。

オ 交流行事

4月23日（水）に学部・大学院の日本人・留学生を対象によみうりランドにて実施した。

カ スポーツ大会

11月18日（火）に学部・大学院の日本人・留学生を対象に BumB 東京スポーツ文化館にて実施した。

キ 学生の要支援者の把握と個別支援

ク 日本人学生の除籍、退学未然防止

日本人学生の除籍、退学未然防止のため、留学生支援部会の留学生に対する対策に準じて、2週連続ゼミ無断欠席者、出席率70%以下の学生、単位取得率70%以下の学生に対するクラスカウンセラーからの指導、学内行事や地域貢献活動への積極的な参加の促し、個別面談を継続的に実施した。

ケ 学園祭（渋谷祭）

10月25日（土）、26日（日）に、246ホール、マリア館、STATIOの3会場にてダンス・ボイトレ等の実技科目の学習発表、ファッションショー、音楽ライブ等の各種ステージイベント、声優トークショー、模擬店やカフェ、留学生スピーチコンテスト、学内ビジネスコンテスト、eスポーツ大会等の多くの催し物を実施した。

コ 部活動・サークル活動

ダンス、DJ、漫画・ゲーム、eスポーツ等の文化系、バスケットボール、バトミントン、フットサル、各種球技等の運動系の部活やサークル活動を実施した。

放送・配信、軽音楽の新しいサークルも立ち上がり活動を開始した。

サ 就職支援に関するガイダンス、実践講座の実施（対面・オンデマンド等）

シ 就職情報会社の講師を活用した就職支援講座

ス 企業説明会（個別・職種別）

セ 業界研究月間（10月）

ソ 公務員仕事体験セミナー（自衛隊募集案内所・公務研究所への協力）

タ インターンシップの推進

チ 特定活動ビザ取得者の支援

ツ 低学年向けのキャリア支援

テ 新規採用企業開拓

ト 資格取得講座の実施

ナ 専門ゼミ担当教員と連携したキャリア支援の実施

（3）国際交流

ア 外国大学等との学術交流協定等の締結

- ・渋谷キャンパス主体の学術交流協定等の締結はなかったが、締結交渉中の大学からの渋谷キャンパス訪問などを通じて支援をした。

イ 海外提携校及び教育機関への留学

- ・DBM 学科主催のアメリカ西海岸研修を初めて実施した。

短期留学(ROSE)	韓国	ガチョン大学語学・文化研修(1名)
短期留学(ROSE)	ニュージーランド	ワイカト大学語学研修(1名)
短期留学(ROSE)	タイ	経済研修(2名)
短期留学(ROSE)	韓国	ユハン大学 K-pop 研修(2名)
短期留学(ROSE)	アメリカ	アメリカ西海岸研修(3名)
短期留学(ROSE)	ベルギー	ルーヴァン大学語学・文化研修(3名)
EIP(オンライン含む)	フィリピン	セブ島語学研修 32名(現地7名、オンライン25名)

ウ 海外提携校及び教育機関からの受入れ

- ・2025年度春学期はスペイン協定校から1名を受け入れた

交換留学	スペイン	EAE Business School(1名)
見学プログラム	タイ	Silpakorn University(20名)
見学プログラム	インド	SRM Global Consulting/University(2名)
見学プログラム	ルーマニア	Dimitrie Cantemir Christian University(4名)
見学プログラム	インド	インド工科大学インターンシップ生(2名)
見学プログラム	イタリア	ミラノ大学(1名)
見学プログラム	インド	Ramaiah Institute of Management(1名)

(4) 図書

ア 資料収集の充実

- ・各学科・コースに即した専門資料の収集に努めた。
- ・言語学習用資料の充実を図った。
- ・研究支援を目的とした学術資料・データベースの拡充を行った。
- ・就職活動支援および資格取得関連資料を中心に、電子資料の整備を実施した。

イ 図書館利用のサポート強化

- ・図書館ガイダンスを実施し、資料検索方法や情報リテラシー向上の支援を行った。

ウ 蔵書管理体制の整備

- ・新規書架(7連8段)を増設し、約3,000冊分の収納力を確保した。これにより、蔵書増加への対応および書架配置の適正化を図った。

エ 学習環境の整備

- ・老朽化したPCの更新を行い、館内設置PC13台すべての環境整備を完了するとともに、貸出用PCをSSDへ変更し、学習環境および管理体制の向上を図った。

オ 資料検索の利便性向上

- ・書架配置の見直しおよび利用頻度の高い資料等の重点的な配置改善を行い、資料検索の利便性向上を図った。

カ データベース活用および情報リテラシー支援

- ・図書館ガイダンスにおいてデータベース活用方法の周知を行うとともに、生成 AI の適切な利用について説明した。

3 募集広報

- (1) 地域の行事「渋谷桜丘クリーンアップ」「さくらまつり」等への参加
- (2) オープンキャンパスの強化
- (3) 継続的な学校訪問
- (4) 各広報媒体を活用した募集の強化
- (5) WEB マーケティングの実施
- (6) 出張模擬講義を実施
- (7) 高大連携 高校生ビジコン参加推進、DX ハイスクール連携（東京・神奈川）、農業高校生と留学生交流
- (8) 学生広報チームによる広報活動の開始
- (9) ガイダンス参加を重要施策として実施
- (10) 起業志向の受験生への施策の実施
- (11) 合理的配慮の下で合格・入学した学生の関係部署への引継ぎ
- (12) 合理的配慮を求める受験生とその保護者、在籍校への対応

4 管理事項

- (1) 職員力の強化
 - ア 研修コースの目的に合致する適任者の参加
 - イ 若年職員採用の推進
 - ウ 本務職員補完のための期間契約職員の雇用継続
- (2) 施設設備の整備
 - ア 新校舎（STATIO）の改修工事完了による本格的な使用開始
 - イ 既存校舎の空調機修理（2 号館、6 号館）

4 日本経済大学 神戸三宮キャンパス

1 事業の方針・実施項目

令和 7 年度においては、昨年度と同様、以下の事業の方針・実施項目を念頭に置き、各事業を行ってきた。

(1) 方針

「個性の伸展による人生練磨」を礎石とし、個性を伸ばし「実学」を通しして社会人としての人材形成を目指す。

(2) 実施項目・要領

ア 教育事業項目

- ①実学を通し、社会に即役立つ人材の育成
- ②クラス担任制による個別指導の強化

③キャリアサポートセンターによる就職支援の充実

④図書館の蔵書整備及び充実

イ 管理部門計画として

①広報活動の強化

②教員組織の充実

③教育環境設備の充実

④地域との交流を推進

2 総務・庶務・経理関係

(1) 教員・職員組織

ア 教員

・昨年度末に依願により 1 名の嘱託教員が退職したが、補充ができず 9 名体制となった。その他、昇格・任用区分の変更等により、最終的に教員組織は以下のとおり。

(教員) 教授 3 名、嘱託教授 2 名、准教授 2 名 嘱託講師 2 名 計 9 名の専任教員組織体制

・非常勤講師については 28 名、業務委託教員が 6 名(内アシスタント 1 名)、が授業を担当した。

イ 職員

定年による任用区分の変更及び 5 月からのパート事務職員 1 名採用により、最終的に職員組織は次の通りとなった。

(職員) 嘱託職員 6 名 計 6 名 他に、事務パート 3 名、カウンセラーのアルバイト 1 名の組織体制。

(2) 経費節減努力

ア 総務・庶務関係

①光熱水費の節減(特に電気使用確認・節減) デマンド目標数値: 77 以下とした。

②消耗品の節減(コピー用紙、その他消耗品) カラーコピーの使用原則禁止等

③残業時間の減(業務の効率化をはかる)

④エアコン使用の自粛(夏季・冬季) 設定目標温度 夏季 28 度以上、冬季 23 度以下とした。

イ 教務関係

①授業関係資料コピー等の自粛をお願いした。

カラーコピー印刷は原則禁止。使用する場合は、1 枚 50 円を徴収する旨全教員へ通知。20 枚以上は、輪転機使用を依頼

必要最小限でのコピー機使用を専任・非常勤講師共依頼

ウ 広報関係

①進学ガイダンスの見直しを行う。

留学生対象の過去に実績のある会場のみを効果的に選定した。会場型を 8 回に絞り、無料の校内型(25 回)を積極的に活用するとともにオンラインによるガイダンスも実施した(2 回)

②Web 広報の見直し 内容の充実、広報効果を見直し選定、次年度も内容の見直しを継続

③新聞掲載広告の見直し

大学新聞、留学生のため進学ジャーナル等の紙面広告は実施せず。

④学校訪問（旅費）の効率化

訪問重点校の見直し、進学ガイダンスと併せて訪問を行った。

⑤大学案内（パンフレット）送付の見直し

大学案内（パンフレット）は主として、日本人対象の学校訪問、資料請求者における受験生（3年生）に使用。一度資料を送付した請求者や留学生に対しては、入試要項のみ送付した。留学生には、昨年同様、留学生用パンフレット（L i t e 版）を使用した。

⑥オープンキャンパスのチラシ

オープンキャンパスの日程等を記載したチラシは、自前で作成し、パンフレット・募集要項等に同封して資料請求者に配布するとともに、高校訪問・日本語学校訪問時にそれぞれの学校に配布した。

エ 図書・情報センター

①購入図書選定の見直し

学生からのリクエスト図書、教員推薦図書、資格取得・自己啓発、就職活動のための図書を重視し、専門図書については、専任・非常勤教員から幅広く情報を収集した。

3. 教務関係

今年度は、対面授業を約 70%、オンライン授業を約 30%の割合で設定し実施した。また、教職員が Zoom・Teams の取扱いに慣れたため、輕易にオンライン会議・授業が実施できるようになるとともに、オンラインによる学生相談（特に就職援護）も実施している。

また、新科目の設置や科目統廃合については、福岡キャンパスと密に連絡を取りながら実施している。

（1）非常勤講師 28 名を含む 37 名の教員による F D 研修を実施。（3 月に実施）

ア 全科目のシラバスチェックを行い、不適切な表現や成績評価項目の修正などのチェック。

イ オンライン授業で使用する「ZOOM」「Teams」等のアプリケーションソフトの取扱要領について勉強会を実施

ウ 日本語担当教員の新年度日本語教育の在り方について勉強会を開催

エ 日本人学生の留学の希望調査を実施

オ 令和 8 年度カリキュラムの検討（セメスター制度による半期授業、科目担当者の調整、令和 4 年度～令和 7 年度入学生のカリキュラムとの整合性、時間割作成など）

カ 新科目の設置に関し福岡キャンパス・渋谷キャンパスと調整を行った。

キ 次年度に向けて対面授業とオンライン授業のバランス調整（3 キャンパスを含めた）

ク 研究費申請に関し、成果はなるべく論文にするように依頼した。また、研究成果の少ない教員は本年度論文作成に取り組むように依頼。

（2）FD 関係

ア 授業評価アンケートについての分析、改善報告書の提出等、授業改善を検討

春学期・秋学期 年 2 回実施

イ 自身の授業にも反映できるよう、教員相互の授業参観を実施した（オンラインと対面で実施）。

ウ 日本語担当教員の新年度日本語教育の在り方とレベル分けを行った。

エ SD セミナー・基礎ゼミの進め方について、検討会を開催した。

4 学生関係

新型コロナウイルスの影響で中止していた学生関連のイベントを、令和 5 年度以降逐次復活させることができた（新入生歓迎バス旅行等）。今後も、学生が快適で充実した学生生活を行なえるように、さまざまなイベントを企画し、学生同士、学生と教職員、地域の方々とがよい交流ができるよう計画する。

今年度は、昨年度に比して退学・除籍者数がやや増加した。

（1）学籍の異動

令和 3 年度の異動者数：退学・除籍を併せ 29 名（ 5.54% 分母 5 月 1 日学生数）

令和 4 年度の異動者数：退学・除籍を併せ 20 名（ 3.65% ” ）

令和 5 年度の異動者数：退学・除籍を併せ 35 名（ 6.10% ” ）

令和 6 年度の異動者数：退学・除籍を併せ 31 名（ 5.38% ” ）

令和 7 年度の異動者数：退学・除籍を併せ 37 名（ 6.40% ” ）

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

問題学生のフォローの流れの明確化と情報の共有、ゼミ担任との連携を強める。

令和 7 年度時点では、依然ベトナム人留学生が 306 名（全体の 51%）と国別留学生の中では最も多いが、徐々にネパール・バングラデシュ（ともに 19%）からの留学生が増えてきている。情報収集、支援体制を強めたい。

（2）学生行事

ア 新入生歓迎バスツアー

①実施日：令和 7 年 6 月 21 日（土）

②行き先：兵庫県内：（淡路ファームパークイングランドの丘）

③参加者：新入生 140 名、在学生 21 名、教職員 14 名、計 175 名

イ 第 16 回 神戸祭（学園祭）

昨年度に引き続き、61 教室に会場を設定し、ステージイベント・模擬店を実施するとともに、別場所でビジネスプランコンテストを実施

①実施日：令和 7 年 10 月 25 日（土）

②コロナ禍前の学園祭に比べ、やや縮小（ビジネスプランコンテストを除き、61 教室以外でのイベントなし）規模ではあったが、年に 1 度のイベントであり盛況だった。

ウ 上記以外で中止した学生行事

①七夕行事

②クリスマスパーティー

③新年行事

④書初め

(3) サークル・ボランティア活動

ア ユネスコクラブの活動

①神戸ユネスコ協会とのコラボレーションによる神戸市内の各種イベントへの参加

地域のイベントのスタッフとしてボランティア活動を実施するとともに、「子ども食堂」等従来からのボランティア活動を継続的に実施した。

イ サークル活動

ダンスサークル、メディア研究会、囲碁・将棋サークル、英会話クラブ、ビジネスプランサークル等のサークルがあり、殆どのサークルが屋内活動が主な種別のサークルだが、ダンスサークル・メディア研究会は屋外でも活発に活動していた。

ウ ボランティア活動

地域貢献ボランティアとして、地域の清掃作業等に参加（後にも記載）

5 国際交流センター

年間を通じて、在留期間更新手続き（入国管理局対応）、外国人奨学金申請、出席不良者・連絡不
通者への本人・母国連絡、日本語能力アップのサポート（日本語能力検定団体申込）等、留学生への
支援を継続実施

(1) 外国人留学生 奨学金受給者支援

神戸市 留学生奨学金（大学より推薦）受給者 5 名

(2) 日本語能力検定支援

日本語能力検定の団体申込、受験料減額のサポート、受験対策直前セミナーの実施等

日本語能力検定 N1 合格者 4 名（前年比+1 名）、N2 合格者 33 名（前年比+20 名）

6 図書館・情報センター関係

(1) 図書蔵書数等（令和 8 年 3 月 31 日現在）

ア 図書蔵書数

和書 17,099 冊、洋書 4,570 冊 計 21,669 冊

イ 座席数 64 席（図書検索パソコン用 4 席、個人学習用 4 席を含む）

(2) 図書購入数（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

和書 82 冊、洋書 0 冊 計 82 冊

学生からのリクエスト図書、教員推薦図書、資格取得・自己啓発、就職活動のための図書を購
入

学生の特徴（留学生比率が高い）を考慮し、他国語の書籍を購入

(3) 図書寄贈数

和書 22 冊 洋書 0 冊 計 22 冊

(4) 図書館利用者数（のべ数）

学生 2,613 名、教員 273 名、外部 63 名 計 2,949 名

（対前年比 204% 令和 6 年度 1,444 名）

新型コロナウイルスの影響は無くなり、図書館の利用者数も昨年までに比し倍以上に回復してきた。今後、図書館の利用率をさらに上げるため、図書館・情報センター掲示板だけでなく、ホームページの学生掲示板にも、新刊図書案内、図書館ニュース等を随時更新掲示するとともに、SDセミナーの時間にも利用してもらうよう依頼した。

先生方からの推薦図書、学生からの購入希望図書リクエストも随時受付けている。外部からの利用者も増加傾向にあり、さらに利用の促進をはかっている。

「図書館・情報センター利用のしおり」を利用

(5) 図書貸出冊数

学生 111 冊、教員 16 冊 外部 0 冊 計 127 冊 (対前年比 44.1% 令和 6 年度 288 冊)

(6) 各種フェア、コーナーを設置

留学生の出身国に関する書籍フェア (特別コーナー)、教員推薦図書コーナー、就職支援図書コーナー等

(7) 「Start up Lab」(後に記述) の活用

平成 30 年度、起業を目指す学生の学習の場を設けるため、図書館内の一角に「Start up Lab」を設置した。本年度も、企業勉強会等で頻繁に利用。

7 就職支援関係

(1) 令和 7 年度卒業生の就職 (進学含む) 状況 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

ア 就職者数/就職数希望者 令和 7 年度 69/74 93.2%

令和 6 年度 81/89 91.0%

令和 5 年度 91/96 94.8%

令和 4 年度 77/83 92.8%

イ 就職内訳 (内定者 69 名)

・卸売・小売業 12 名、製造業 11 名、宿泊・飲食サービス業 24 名、その他のサービス業 7 名、物流・運送業 7 名、不動産業 3 名、情報通信業 2 名、その他 3 名

ウ 進学者

1 名

(2) 就職支援の取組み状況

ア キャリアサポートセンターでの支援体制の強化

キャリアサポートセンターでは、平成 30 年度から継続している学期中の週 5 日のほか、春学期終了後の夏季休暇期間、秋学期終了後の春季休暇期間も、週 5 日間毎日担当教員が詰めて、就職相談・起業・大学院進学の指導に当たった。又、キャリアサポートセンター窓口経由のアルバイトや、インターンシップから就職につなげるような仕組みを作っていくことも実施

①留学生のための学外合同就職説明会参加促進 (教員同行)

合同企業説明会参加件数 16 会場 52 名参加

②学ナビ、マイナビ、リクナビ、ハローワークなどに登録

③4 年生向けガイダンスの開催

④OB との懇談会、交流会実施 (情報交換)

今年度は久しぶりに交流会を実施（12月6日（土））できて、学生が直接卒業生から情報を入手する機会を得た。

イ 学内企業説明会の実施

人材派遣・中小企業を誘致し、学内で企業説明会、面接会を実施
25回（25社） 学生のべ141名が参加

ウ 就職対策特別講座の開催

就職のための特別講座を開催

①3年生向け就職活動スタートセミナー（3回） 164名参加

②資格取得対策講座（日本語能力試験1級・2級対策講座：留学生対象）

エ 図書館の一角に、起業家育成のための学習スペース「Start up Lab」を設置

今後、企業を目指す学生の学習・成果・目標発表等、情報・意見交換の場とし、起業経験のあるキャリアサポート教員による個別指導も実施する。

（3）インターンシップ実施

昨年度に比し、ホテルを主体に各企業が積極的に受け入れてくれた。（11→16）、

依頼企業 16事業所、8月～2月の約5日間ずつ 参加学生 65名

（4）ビジネスプランコンテスト（神戸三宮キャンパスにオンラインで開催）

①令和7年10月4日（土）日本経済大学神戸三宮キャンパスビジネスプランコンテスト
最終審査8チーム選出 協賛企業6社

②令和7年10月25日（土）日本経済大学3キャンパス合同ビジネスプランコンテスト
キャンパス代表で神戸から2チームが参加

③令和7年12月20日（土）ビジコンこうべ2025（関西の大学・企業が毎年約10チーム参加）本
学学生2名がそれぞれ最優秀賞、優秀賞を獲得

8 入試・広報関係

（1）募集活動（令和7年度 募集状況 令和8年3月31日現在）

ア オープンキャンパス実施状況

①開催回数 令和7年内 12回

②参加者総数 日本人23名、留学生667名 計690名（前年比251%）

イ 進学ガイダンス等（費用対効果を考え、無料の校内型を努めて追及）

全て留学生対象 会場型8回 校内型36回 オンライン1回

参加者数 755名（前年比148%）

ウ 学校訪問

①高校訪問（日本人高校生対象）

三者懇談会前7月頃、及び入試開始前10月頃を主に、重点校を年に2～3回訪問

並行して、高校生未来ビジネスアイデアコンテストへの参加依頼のため、商業高校・通信制高校を中心に他のビジネスコンテスト参加実績のある高校に年2～3回訪問

・商業系高校（全商協会推薦制度等の説明）：

網野高校、京都すばる高校、木津高校、京都明德高校、大江高校など

・ビジネスプランコンテスト実績校

(在校生同行によるビジネスプラン指導を通した広報活動)：

日高高校、高岡向陵高校など

・実績校(在学生の出身高校)：

星槎国際高校、三島高校、日高高校、姫路別所高校、川西明峰高校

・通信制高校：

鹿島学園高校、鹿島朝日高校、松陰高校、ルネサンス大阪高校、N高校

②日本語学校・専門学校訪問(留学生対象)

兵庫県内、大阪を含む関西圏を主に、九州北部、岡山・広島・沖縄・愛知・香川・徳島・高知を訪問。年間平均3~4回訪問

・日本語学校内での学校説明会実施

・指定校覚書締結のための学校訪問

・実績校訪問

・FaceBook ネットワークを介した入試情報配信

(2) 入試状況(令和7年度 募集状況 令和8年3月31日現在)

入学定員 140名

ア 検定料ベース

①日本人 6件(昨年同時期 9件、昨年度最終 9件)

②留学生 407件(昨年同時期 181件、昨年度最終 181件)

合 計 413件(昨年同時期 190件、昨年度最終 190件)

イ 入学手続者数

①日本人 3件(昨年同時期 5件、昨年度最終 5件)

②留学生 156件(昨年同時期 146件、昨年度最終 146件)

合 計 159件(昨年同時期 151件、昨年度最終 151件)

日本人は、残念ながら昨年に比し多少減少したが、留学生は増加しており受入れ許容量(定員の1.1倍)のほぼ満杯状態である。

ウ 合格者国籍別割合

国 名	2026 年度(最終)	2025 年度(最終)	2024 年度(最終)
①中 国	6%	8%	3%
②ベトナム	35%	38%	47%
③ネパール	21%	19%	32%
④バングラデシュ	30%	25%	14%
⑤日 本	2%	3%	1%
⑥その他	7%	10%	3%

9 地域貢献活動(学生関係・地域連携の一部と重複)

(1)「地域貢献」授業の一環として実施

令和7年度 地域貢献活動参加状況

	実施日		主催	行事名・内容	場所	参加 学生数
1	5/24 (土)	1 日	フェア実行委員会	神戸国際交流フェア 2025 の運営支援	神戸市	60 名
2	6/29 (日)	1 日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ (子ども食堂) の開催	神戸市	21 名
3	9/13 (土)	1 日	神戸市役所	地域共生アイデアコンテストへの参加 (優秀賞受賞)	神戸市	10 名
4	9/21 (日) 9/28 (日) 10/5 (日)	3 日	神戸市役所 KICC	多文化防災リーダープログラムへの参加	神戸市	25 名
5	11/1 (土)	1 日	神戸市 KICC	ボーアイ総合防災フェスタへスタッフとして参加	神戸市	20 名
6	11/9 (日)	1 日	各管理事務所	清掃奉仕 (熊野神社、明石城公園)	神戸市 明石市	42 名
7	11/16 (日)	1 日	大阪城管理事務所	清掃奉仕 (大阪城公園)	大阪市	23 名
8	12/14 (日)	1 日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ (子ども食堂) の開催	神戸市	21 名
9	12/21 (日)	1 日	日本経済大学	神戸市内 (新神戸～異人館) での清掃奉仕	神戸市	18 名
10	12/24 (水)	1 日	各管理事務所	清掃奉仕 (神戸護国神社・明石城公園)	神戸市 明石市	35 名
11	1/25 (日)	1 日	神戸 長田神社	神戸長田神社での清掃奉仕	神戸市	28 名
12	2/1 (日)	1 日	香露園浜事務所	海浜清掃奉仕	神戸市	15 名
13	3/22 (日)	1 日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ (子ども食堂) の開催	神戸市	22 名

(2) その他

日程が合うときは、神戸市の教員採用試験等の場所を提供している。

10 地域連携

(1) 神戸元町商店街連合会・JA兵庫六甲との連携

「神戸元町商店街夜市」毎年、7月23日に開催されているが、今年度は参加していない。

(2) 神戸ベンチャー研究会との連携

①毎月第4土曜日の午後に地元企業の集まりである「神戸ベンチャー研究会」の月例研究会の場所を提供

②上記の月例会に付随して、起業家による講演会の場所を提供

(3) 「神戸の食の未来を考える会」への参加

神戸市の食に関係する企業 (飲食サービス業、JA、酒蔵、ホテル等) の集まりである「神戸の食の未来を考える会」に参加し、食に関係する企業の動向を確認してキャリアサポートに繋げるとともに、求められて月例会に学生を参加させ、留学生の視点で現在の神戸の食に対する意見を述べたりしている。

11 その他

(1) 教育資源の地域への提供

ア 講義室等貸出（グループ関連校）

神戸医療福祉大学

(ア) 公開講座

神戸医療福祉大学サテライトキャンパスの公開講座のための講義室を貸出

令和8年2月8日（日）、令和8年2月14日（土）、令和8年2月22日（日）

(イ) 国家試験対策勉強会

社会福祉士・介護福祉士国家試験対策勉強会のための講義室を貸出

令和8年1月24日（土）、令和8年1月31日（土）

イ 講義室貸与（外部）

例年通り、通信制高校のヘスクーリング会場として講義室を貸与

①提携校（鹿島学園高校、高松中央高校、鹿島朝日高校、ヒューマンキャンパスのぞみ高校）

	実施日		主催	行事名・内容	場所	参加 学生数
1	5/24（土）	1日	フェア実行委員会	神戸国際交流フェア 2025 の運営支援	神戸市	60 名
2	6/29（日）	1日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ（子ども食堂）の開催	神戸市	21 名
3	9/13（土）	1日	神戸市役所	地域共生アイデアコンテストへの参加（優秀賞受賞）	神戸市	10 名
4	9/21（日） 9/28（日） 10/5（日）	3日	神戸市役所 KICC	多文化防災リーダープログラムへの参加	神戸市	25 名
5	11/1（土）	1日	神戸市 KICC	ポアアイ総合防災フェスタへスタッフとして参加	神戸市	20 名
6	11/9（日）	1日	各管理事務所	清掃奉仕（熊野神社、明石城公園）	神戸市 明石市	42 名
7	11/16（日）	1日	大阪城管理事務所	清掃奉仕（大阪城公園）	大阪市	23 名
8	12/14（日）	1日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ（子ども食堂）の開催	神戸市	21 名
9	12/21（日）	1日	日本経済大学	神戸市内（新神戸～異人館）での清掃奉仕	神戸市	18 名
10	12/24（水）	1日	各管理事務所	清掃奉仕（神戸護国神社・明石城公園）	神戸市 明石市	35 名
11	1/25（日）	1日	神戸 長田神社	神戸長田神社での清掃奉仕	神戸市	28 名
12	2/1（日）	1日	香露園浜事務所	海浜清掃奉仕	神戸市	15 名
13	3/22（日）	1日	日経大ユネスコクラブ	SDGs 国際キッズカフェ（子ども食堂）の開催	神戸市	22 名

②他団体への貸与

事業再生士補試験会場（5月・11月）→今年度は申し込みなし

ウ 公開講座

本学教員による公開講座を年間数回予定していたが、今年度は実施できなかった。

5 福岡こども短期大学

本学の3つのポリシーに基づき、着実に校務を運営し、教育水準の維持向上及びその主体的な充実改善を図った。

幼稚園教諭二種免許状取得者は137名、保育士資格取得者は148名、養護教諭二種免許状取得者は75名、小学校教諭二種免許状取得者は16名であった。

(1) 教育研究

ア カリキュラムの充実・改善

幼稚園教諭二種免許状及び保育士資格を取得するためのカリキュラムに加え、養護教諭二種免許状又は小学校教諭二種免許状を取得するためのカリキュラムに従って教育を行い、前・後期終了後に教育の検証を行い、次年度のシラバスの修正に繋げた。

また、教養科目として「どうぶつ学」を新たに開講し、ワンヘルスガーデンで飼養している動物を通じて、こどもとどうぶつの命を守る環境についての理解を深めた。

イ ワンヘルス理念の教育

こどもとどうぶつの生命の尊さを平等に捉え、一体的に守っていく「ワンヘルス (One Health)」の理念を普及拡大するとともに、「いのちを守り」、「個性を大切にする」保育者を養成するための取組の一つとして「こどものワンヘルス研究会」の活動を充実させた。

ウ こども教育研究会

本学独自のカリキュラムの一つである「こども教育研究会」を主体に「元気いっぱい キッズフェスタ」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」の3大行事を地域と連携して開催し、保育者養成の実践的な学びの機会を拡大強化するとともに、公開講座として地元への地域貢献を図り、本学の教育理念を幅広く広報した。

エ リカレント教育の実施

令和7年8月10日に、本学卒業生をはじめ、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭等のこども教育に携わっている方を対象に、「公開保育セミナー」を開催し、本学卒業生に対してはリカレント教育を兼ねて実施した。外部講師の講演の他、本学の教員も分科会を受け持ち、現在の保育・教育の内容を深める機会となった。

オ 保護者と連携した学生指導

除籍・退学者を未然に防ぐため、Myアドバイザー等による保護者と連携した学生指導及び支援を組織的に実施した。その際、Myアドバイザーを交えた保護者と学生との三者面談をおこなったり、学生の困り感や負担感にあわせて、面談者を変えたりしながら面談をおこない、工夫をしながら継続的に学生指導を行うように努めた。最終的には、1年生は7名、2年生は4名の合計11名の退学者を出し、退学率は3.5%となった。引き続き、退学者を出さない仕組みづくりを構築する。

カ 地域連携と社会貢献

「太宰府キャンパスネットワーク」の枠組みにより、太宰府市や近隣大学等と協力し、キャンパスフェスタ 2025 を令和 7 年 11 月 29 日（土）、太宰府市のいきいき情報センターで開催し、本学からは、こどもワンヘルス研究会などが参加して本学の教育の特色やワンヘルスの理念について、地域の方々に紹介した。

キ 国際交流

オーストラリア国際交流幼児教育研究「海外保育セミナー」短期留学について、円安や世界的な燃料の高騰の影響により希望者が少なくはあったが、今年度は 2 名の学生が参加した。オーストラリアの保育を実際に体験しながら学ぶことができ、更に日本の保育についても共有する機会もあった。帰国した学生からは、満足した感想が多く聞かれた。来年度は経験した学生のスケジュールや体験談などを交えながら、「海外保育セミナー」参加者を募り、参加学生が増えるよう図る。

(2) 募集広報

オープンキャンパスの計画的な実施

保育・教育分野に関心のある高校生や保育系の短期大学の動向を踏まえたオープンキャンパスの年間計画を立案し、その実施を通して高校生や保護者等へ「こども教育研究会」、「My アドバイザー制度」、「充実した教育環境」等の本学独自の魅力を発信した。

(3) 管理事項

ア 継続的な環境整備による学生の満足度の向上

教育環境の整備、学内施設の整備、厚生会館（食堂）の終日解放等を計画的かつ継続的にを行い、学生に対する憩いの場の提供に努め、学生の満足度の向上を図った。

イ 中期的な視点に立った段階的な環境の整備

消防用器具の更新等安全に関わる施設・器材の整備、短大体育館やこども劇場の補修整備や器材の更新等、先行的に学園本部と調整し、中期的な視点に立った段階的な環境の整備により安全かつ円滑な校務運営を図った。

ウ 経費の節用・削減

常に「費用対効果」を念頭に置いた学校運営を行い、節約と経費の削減を図った。

6 リンデンホールスクール中高学部

1 全般

令和5年度からの『和魂のたねプロジェクト』を発展させて、2026年2月28日には太宰府歴史遺産ガイド&スタンプラリーを太宰府天満宮周辺において、観光客を対象に生徒自らが観光ガイドとなり成果を披露した。また、2月に福岡市において開催された世界観光ガイド連盟総会のオープニングにおいて、2024年度の20周年記念行事で好演した英語歌舞伎を再び47カ国620人を前に英語歌舞伎を披露し、国外より本校の英語イマージョン教育に対し高い評価を得ることができた。これらの取り組みは生徒の探求学習を促進し、認知的、論理的、社会的能力、教養、知識、経験などを含めた汎用的能力の育成に結びつけられたものであり、これにより、本校が行う英語イマージョン教育による一環教育事業について、更なる自信と誇りを持つことができた。

2 教育事業

(1) 英語イマージョン教育の更なる充実

前期課程および後期課程9年生までの英語（English）と数学（Math）のクラスで能力別クラス編成を実施し、個々の生徒が十分にその能力を伸ばすことができるよう取り組んでいる。これは授業に対する生徒の満足度にもつながっている。

また英語能力の客観的把握に基づき IELETS の補講を実施し、各生徒の学習意識向上を計った。2025年2月開始のIBコースにおいて、ESS（環境システムと社会）の科目も選択可能とした。現11年生の多くがこの科目を選択している。教育課程特例校として前期課程から環境の授業を行っているが、そのまとめの意味でも科目選択が可能になったことは環境教育の充実に資することとなったと考える。また、生徒各自が、幅広い選択科目の中から自分に最適な科目を選択することは最終IBスコアの向上にもつながっていく。

(2) 教育プロジェクトへの積極的な参加

笹川財団の「2025年度海洋教育パイオニアスクール」に採用され、「海とプラスチック 今と未来」というテーマで活動、学習した。その一環で2025年8月に「アジア海洋教育者学会2025@東京」でポスター発表、2026年4月開始の台湾の学校との協同プロジェクトにつながっている。生徒3名が県のワンヘルスマスター育成プログラムに参加し、ワンヘルスマスターの認定を受けた。県のワンヘルス未来会議に月1回参加し、活動している生徒もいる。

本年度の「インサイト」は2025年5月25日に医師であり、エレコムヘルスケア代表取締役社長 葉田甲太様に「あなたがこの世界にできること」のテーマで講演を行っていただいた。多くの生徒に強い刺激を与えることができた。

(3) 国内外の国際交流事業への積極的参加

提携校・ラウンドスクエア等での交換留学により派遣生10名、受け入れ留学生10名が今年度の実績である。その他、県の「福岡から世界へ」での派遣、私費留学、長期休みを使っの語学研修などで、生徒たちは積極的に海外で活動している。

6月にインドのブルーベルズ校が来校。文化交流とともに環境問題について生徒たちがディスカッションした。その後、オンラインでも交流を続けている。

(4) 学習指導・進路指導の充実と強化

昨年度に引き続き、IB 説明会、進路説明会、三者面談を実施し、IB 教育に関する理解を図り進路指導を行った。特に海外大学進学の見学希望に対応できるよう卒業生や外部の講師を迎えてキャリア・カウンセラーを中心に『海外大学への進学のおすすめ』と題した保護者対象の説明会を開催した。

今年度の IB 受験生は、9 名、学校としての平均スコアは世界平均の 29.3 点を大きく上回る 34.5 点を獲得した。

3 積極的な広報と募集活動

- (1) オープンスクール、サマーキャンプといった外部向けイベントの開催や、個別の学校見学の受入により、当校の認知と志望意欲を高めることができた。
- (2) 東京、大阪に加えマレーシア、台湾、韓国といった海外の教育フェアに出展するなど国内外において積極的に広報活動を行うことで、広域かつ多くの方に本校を知ってもらうことができた。
- (3) 学習塾や英会話教室等の訪問や、個別に塾関係者との面談を行うことで、学校以外の教育機関の関係者と交流を図ると共に、本校の魅力を理解して頂いた。
- (4) 海外(韓国、台湾、タイなど)の留学エージェントとしっかり連携し、現地において本校に代わり PR 活動してもらうことで、海外(特に韓国や台湾)の留学生の受験者を増加させることができた。
- (5) Web デジタルマーケティング(ターゲティング配信など)を行いターゲット層に対して積極的に発信することで、本校 HP の閲覧数の増加やイベント等の参加者の増加につながった。

これらの取組みの結果、受験者数は 2024 年度 42 名から 2025 年度は 57 名に増加した。

4 管理事項

(1) 計画的な設備整備

老朽化の校舎や周辺施設、電気、空調などの各種点検を随時実施した結果を踏まえ、修繕コストを抑制しつつ、計画的に整備を行い生徒の快適な学習環境を確保した。特に、校舎外壁からの雨漏りの改修、屋上の貯水槽の更新などを実施した。

(2) 経費の削減

ア 消耗品(トイレットペーパー等)の一部を法人に契約による調達方法を利用することで経費削減に努めた。

イ 消耗品の削減(ペーパーレス)を促進するため、業務資料のメール配布(電子化)を積極的に行い、また印刷は務めて白黒印刷や両面印刷を行い、光熱水費については、使用していない教室の電気・空調をまめに消すことを励行し、設定温度は経済的な設定温度を遵守するなど、経費の削減に努めた。

ウ リモート会議を活用することで、会議参加による交通費や出張費を削減した。

エ 施設の修繕や物品の購買調達に際しては、3社見積りを取得し、最も経済的な相手方との契約を行った。

7 リンデンホールスクール小学部

1 令和7年度実施の主要な事業概要

小学部では、小中高一貫の英語イマージョン教育の一翼を担い、児童一人ひとりの個性を大切にしながら、日本の伝統や歴史、文化を基盤とした豊かな人間性の育成に取り組みました。あわせて、国際社会の中で日本人としてのアイデンティティを持ち、自信をもって活躍できる力と姿勢を養うことを目指し、教育活動を展開しました。

2 事業項目及び成果

(1) 語学研修旅行

イギリスへの語学研修旅行を通じて、海外の文化、言語に直接触れる機会となり研修の成果とともに、児童の思い出作りとなった。

(2) 国際交流事業

国際交流事業であるオーストラリアビーコンヒルズからの留学生のホームステイ受け入れを行い、日本の文化を体験させる等交流を図った。

(3) 児童募集

ア オープンスクール（学校説明会）

7月13日（土）及び9月13日（土）に対面式とオンラインを併用してオープンスクールを実施した。特に、国外や県外の方のオンライン参加者にも対応した。

日(曜)	内容	今年度 (年長)	昨年度 (年長)
7月13日（土）	対面式	34人	43人
	オンライン	9人	5人
9月13日(日)	対面式	14人	38人
	オンライン	3人	5人
計		60人	91人

イ 親子でワークショップ（体験入学）

6月14日（土）、7月26日（土）に対面式とオンラインを併用して実施し48名（昨年度2回実施69名）の児童が参加した。

ウ SNS活用による情報発信（通年）

ホームページで各クラスの出来事を随時掲載し、学校訪問者の獲得に努めた。また、最近の保護者層の閲覧状況から、インスタグラム、YouTubeを中心とした活用により学校の出来事などをリアルタイムに発信したことでフォロワーも増えている。

8 だいいち幼稚園・保育園

(1) ひまわり教室（幼稚園事業）

週2回実施し、次年度の園児獲得に努めた。

延べ利用者数：462名（昨年度：990名）

(2) ジョイキッズ（短大と幼稚園との合同事業）

年間5回実施（5月、7月、9月、11月、12月）

延べ参加者数：34名（昨年度：32名）

(3) 保育事業（時間外）

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズに対応できるよう努めた。

利用者数：預かり保育（幼稚園） 延べ8,040名（昨年度：8,149名）

：延長保育（保育園） 延べ2,357名（昨年度：1,918名）

(4) 広報活動

ホームページについて、担当職員を決め日々更新を行った。

この際、写真及び差込文章の効果的な活用を図りアクセス数の向上に努めた。

(5) 募集状況（幼稚園）

令和7年度入園者：47名（昨年度：43名）

令和7年度総園児数：134名（昨年度：126名）

(6) 募集状況（保育園）

令和7年度入園者：20名（昨年度：20名）

令和7年度総園児数：94名（昨年度95名）

9 法人本部（法人の事業を支える基盤整備）

(1) 債券債務の整理と財務状況の改善

(2) 中期運用計画の見直しと財務基盤の確保

(3) 各種補助金の申請手続き

(4) 特定公益増進法人及び受配者指定寄付金制度の継続申請をする為の寄付金の募集

(5) 周年事業及びウクライナ避難民学生支援のための寄付金継続募集

(1)～(5)については、中期計画（令和7年度～11年度）を作成、計画に基づく予算の執行を実施した。

(6) 施設・設備等の利用計画

・鴻臚館の利用計画

・未活用施設及び老朽化施設の利用計画

・イングリッシュガーデンの整備促進

・福岡キャンパス内の敷地整備（水路の整備等）

(7) 教育基盤等の整備

・福岡キャンパスの旧校舎（南別館含む）

・リンデンホール中高学部の体育館（都築貞江記念体育館）の天井改修工事

・リンデンホール小学部・中高学部の空調機器設備の更新

- ・ケンブリ寮の施設整備（屋根工事・空調機設備）
- ・各キャンパスの経年劣化による配管等の整備促進
- ・鴻臚館空調機更新工事

（６）～（７）については、各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。又、福岡キャンパス内の敷地整備（水路整備）については、令和８年度の運びとなった。

Ⅳ 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

（単位：千円）

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 （日本経済大学福岡キャンパス）	校地	148,351.0 m ²		8,389,717	
	校舎	50,773.6 m ²		3,838,781	
	学生寮	43,791.4 m ²		3,793,129	
東京都渋谷区 （日本経済大学渋谷キャンパス）	校地	1,504.7 m ²		7,581,873	
	校舎	7,099.5 m ²		2,919,264	
兵庫県神戸市 （日本経済大学神戸キャンパス）	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		312,605	
福岡県太宰府市 （福岡こども短期大学）	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,232.9 m ²		729,238	
福岡県筑紫野市 （リンドンホールスクール中高学部）	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,048.0 m ²		919,123	
	寮	1,737.8 m ²		198,001	
福岡県太宰府市 （リンドンホールスクール小学部）	校地	26,755.4 m ²		1,686,541	
	校舎	4,687.9 m ²		912,990	
	寮	539.3 m ²		70,990	
福岡県筑紫野市 （だいいち幼稚園・保育園）	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		247,205	

V 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 427.3 億円であり、前年度比約 8.5 億円増加となった。この増加分は主に有価証券の購入及び現金預金の増加によるものである。負債の部合計は約 56.4 億円であり前年度比約 3.3 億円の減少となった。結果として令和 7 年度末の純資産の部合計は約 370.9 億円となり、前年度比約 11.7 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 118.6 億円であり、前年度繰越支払資金を除く収入の部合計は約 82.2 億円となり前年度比約 8.3 億円増加となった。この増加分は、学生生徒等納付金等及び補助金収入の増加によるものである。支出の部合計は翌年度繰越支払資金を除く支払いの部合計が約 73.0 億円となり前年度比約 0.5 億円減少となった。この減少分は施設設備関係の減少によるものである。

イ 事業活動収支計算書

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 12.7 億円であり、前年度比 3.3 億円増加となった。

基本金組入前当年度収支差額は 11.7 億円であり、前年度比約 3.1 億円の増加となった。

2 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
固定資産	35,488,505	36,021,632	37,751,693	38,121,131	38,028,649
流動資産	3,978,084	3,414,808	3,773,116	3,764,708	4,706,315
資産の部合計	39,466,589	39,436,440	41,524,809	41,885,838	42,734,964
固定負債	4,949,781	4,411,029	3,904,316	3,454,008	3,065,937
流動負債	2,096,698	2,157,282	2,560,832	2,507,263	2,569,612
負債の部合計	7,046,606	6,568,312	6,465,149	5,961,272	5,635,550
基本金	50,176,392	51,475,697	53,530,627	54,646,147	55,099,757
繰越収支差額	△17,756,410	△18,607,568	△18,470,966	△18,721,581	△18,000,342
純資産の部 合計	32,419,983	32,868,129	35,059,661	35,924,567	37,099,414
負債及び純資産 の部合計	39,466,589	39,436,440	41,524,809	41,885,838	42,734,964

(2) 資金収支の状況

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474	6,302,812
手数料収入	59,841	67,875	95,884	91,416	108,897
寄付金収入	20,948	46,565	6,802	16,688	1,542
補助金収入	650,486	616,470	664,246	629,116	934,739
資産売却収入	160	100	5,000	14,313	5,000
付随事業・収益事業収入	496,766	579,365	647,185	754,860	809,054
受取利息・配当金収入	3,534	3,540	601	2,697	10,100
雑収入	28,805	53,108	90,603	88,453	50,721
借入金等収入	750,000	0	0	0	0
前受金収入	1,034,483	1,236,333	1,534,872	1,472,328	1,470,157
その他の収入	308,269	238,694	184,277	148,452	109,294
資金収入調整勘定	△1,365,729	△1,213,246	△1,402,864	△1,628,448	△1,577,959
前年度繰越支払資金	3,448,721	3,706,363	3,190,074	3,591,515	3,633,986
収入の部合計	10,510,518	10,468,790	10,311,587	10,983,865	11,858,342

(単位：千円)

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,615,882	2,671,703	2,828,748	2,879,136	2,968,782
教育研究経費支出	1,467,522	1,658,557	1,595,156	1,763,208	2,090,243
管理経費支出	907,624	979,525	896,654	1,043,092	1,159,329
借入金等利息支出	107,400	44,752	39,914	45,451	50,247
借入金等返済支出	550,185	424,278	482,648	482,648	482,648
施設関係支出	926,206	990,282	768,028	904,594	176,490
設備関係支出	33,893	41,749	65,116	160,744	115,643
資産運用支出	14,002	65,830	52,992	0	244,660
その他の支出	532,959	521,303	239,649	339,315	373,056
資金支出調整勘定	△351,518	△119,263	△248,832	△268,309	△358,615
翌年度繰越支払資金	3,706,363	3,190,074	3,591,515	3,633,986	4,555,859
支出の部合計	10,510,518	10,468,790	10,311,587	10,983,865	11,858,342

(3) 活動区分資金収支の状況

(単位：千円)

科 目			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474	6,302,812
		手数料収入	59,840	67,875	95,884	91,416	108,897
		特別寄付金収入	18,750	46,565	6,802	16,638	1,389
		一般寄付金収入	548	0	0	50	153
		経常費等補助金収入	527,260	564,255	618,098	629,116	928,004
		付随事業収入	496,766	579,365	647,185	754,860	809,054
		雑収入	23,858	40,174	84,077	86,313	48,677
		教育活動資金収入計	6,201,256	6,431,857	6,746,953	7,380,868	8,198,986
	支 出	人件費支出	2,615,882	2,671,703	2,828,748	2,879,136	2,968,782
		教育研究費支出	1,467,522	1,658,557	1,595,156	1,763,208	2,090,243
		管理経費支出	906,472	975,942	895,771	1,041,274	1,157,684
		教育活動資金支出計	4,989,876	5,306,202	5,319,675	5,683,618	6,216,709
	差引		1,211,380	1,125,654	1,427,279	1,697,250	1,982,277
	調整勘定等		△139,453	△20,942	358,588	△85,475	△28,156
	教育活動資金収支差額		1,071,927	1,104,713	1,785,866	1,611,775	1,954,121
金収支	施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	125,036	52,315	51,148	14,313	6,734
		施設整備等活動資金支出計	960,099	1,032,031	833,144	1,065,338	292,133
		差引	△835,063	△979,716	△781,996	△1,051,025	△285,399
		調整勘定等	△52,300	△106,793	△34,803	17,759	△841
		施設整備等活動資金収支差額	△887,363	△1,086,509	△816,799	△1,033,266	△286,240
小 計		184,564	18,204	969,067	578,509	1,667,881	
資金収支	その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	845,194	83,819	81,653	58,501	90,225
		その他の活動資金支出計	747,014	618,415	650,591	593,236	836,265
		差引	98,180	△534,595	△568,938	△534,735	△746,039
		調整勘定等	△25,102	103	1,312	△1,303	31
		その他の活動資金収支差額	73,078	△534,492	△567,626	536,038	△746,008
支払資金の増減額		257,642	△516,289	401,441	42,471	921,873	
前年度繰越支払資金		3,448,721	3,706,363	3,190,074	3,591,515	3,633,986	
翌年度繰越支払資金		3,706,362	3,190,074	3,591,515	3,633,986	4,555,859	

(4) 事業活動収支の状況

(単位：千円)

科 目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	5,074,234	5,133,623	5,294,907	5,802,474	6,302,812
		手数料	59,840	67,875	95,884	91,416	108,897
		寄付金	23,049	46,565	8,005	16,688	1,542
		経常費等補助金	527,260	564,255	618,098	629,116	928,005
		付随事業収入	496,766	579,365	647,185	754,860	809,054
		雑収入	24,561	40,944	90,261	90,933	48,944
		教育活動収入計	6,205,710	6,432,627	6,754,341	7,385,488	8,199,253
	事業活動支出	人件費	2,615,605	2,736,834	2,832,424	2,929,661	2,933,491
		教育研究経費	1,881,217	2,076,221	2,010,050	2,217,094	2,561,030
		管理経費	1,057,953	1,128,603	1,050,841	1,188,527	1,313,807
		徴収不能額等	56,671	61,397	90,256	67,789	82,541
		教育活動支出計	5,611,447	6,003,055	5,983,571	6,403,071	6,890,868
教育活動収支差額		594,263	429,571	770,769	982,416	1,308,385	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	3,534	3,540	601	2,697	10,100
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3,534	3,540	601	2,697	10,100
	支出の部	借入金等利息	107,400	44,752	39,914	45,451	50,247
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	107,400	44,752	39,914	45,451	50,247
	教育活動外収支差額		△103,867	△41,212	△39,312	△42,755	△40,147
経常収支差額		490,397	388,359	731,457	939,662	1,268,238	
特別収支	収入の部	資産売却差額	117	0	1,421,035	1,523	4,982
		その他の特別収入	138,168	74,854	56,693	9,947	15,454
		特別収入計	138,285	74,854	1,477,728	11,470	20,436
	支出の部	資産処分差額	4,757	11,485	16,769	84,408	5,405
		その他の特別支出	1,152	3,583	884	1,818	108,421
		特別支出計	5,909	15,067	17,652	86,226	113,826
	特別収支差額		132,376	59,787	1,460,075	△74,756	△93,390
基本金組入前当年度収支差額		622,772	448,146	2,191,532	864,906	1,174,848	
基本金組入額合計		△816,962	△1,299,305	△2,056,363	△1,125,597	△453,609	
当年度収支差額		△194,190	△851,159	135,169	△260,691	721,239	
前年度繰越収支差額		△17,562,220	△17,756,410	△18,607,568	△18,470,966	△18,721,581	
基本金取崩額		0	0	1,433	10,076	0	
翌年度繰越収支差額		△17,756,410	△18,607,568	△18,470,966	△18,721,581	△18,000,342	
事業活動収入計			6,347,529	6,511,021	8,232,670	7,399,655	8,229,789
事業活動支出計			5,724,756	6,062,875	6,041,137	6,534,749	7,054,941

3 主な財務比率

財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

（単位：％）

分類	比 率	算 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.1%	42.5%	41.9%	39.6%	35.7%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.3%	32.3%	29.8%	30.0%	31.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.0%	17.5%	15.6%	16.1%	16.0%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	112.8%	118.1%	114.1%	112.6%	111.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.7%	79.8%	78.4%	78.5%	76.8%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	9.6%	6.7%	11.4%	13.3%	16.0%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.9%	6.0%	10.9%	12.8%	15.4%
貸借対照表	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.1%	95.8%	96.4%	96.9%	97.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	109.5%	109.6%	107.7%	106.1%	102.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	190.3%	158.5%	147.6%	150.2%	183.6%
	負債率	$\frac{\text{総負債一前受金}}{\text{総資産}}$	15.2%	13.5%	11.9%	10.7%	9.7%
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	22.1%	19.2%	21.4%	20.7%	25.8%